



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 松風

コード番号 7979 URL <http://www.shofu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 取締役社長 (氏名) 根来 紀行

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 藤島 亘

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 075-561-1112
平成22年6月4日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	16,040	△2.9	1,056	△25.3	951	△27.6	521	△34.3
21年3月期	16,526	8.6	1,414	△3.7	1,313	△13.2	793	△12.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	33.28	—	3.0	4.4	6.6
21年3月期	55.57	—	4.7	6.2	8.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	22,522	18,310	81.3	1,139.13
21年3月期	20,944	16,612	79.3	1,163.77

(参考) 自己資本 22年3月期 18,310百万円 21年3月期 16,612百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,168	△670	1,028	5,295
21年3月期	1,541	△1,344	△293	3,788

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	256	32.4	1.5
22年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	271	54.1	1.6
23年3月期 (予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		48.5	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,450	6.0	537	2.9	517	2.7	319	11.2	19.88
通期	16,955	5.7	1,087	2.9	966	1.7	596	14.5	37.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 16,114,089株 21年3月期 16,114,089株

② 期末自己株式数 22年3月期 40,387株 21年3月期 1,839,660株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,663	△5.2	496	△45.0	443	△48.0	231	△55.2
21年3月期	13,360	1.7	903	△2.5	853	△10.7	518	△1.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	14.81	—
21年3月期	36.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	19,267		15,625		81.1		972.14	
21年3月期	17,720		14,128		79.7		989.77	

(参考) 自己資本 22年3月期 15,625百万円 21年3月期 14,128百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,669	3.8	270	△3.2	339	5.8	247	16.0	15.40
通期	13,360	5.5	528	6.4	511	15.1	370	59.8	23.05

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定につきましては、添付資料の4～5ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(全般の状況)

当連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産面で緩やかな回復傾向が見られるものの、公共投資の減少、雇用情勢や所得環境の厳しさを背景とした個人消費の低迷等により、自律的な回復力はなお弱いまま推移いたしました。

当歯科業界におきましては、国の医療費抑制政策の見直しへの期待や、高齢化社会の進行に伴う潜在患者数の増加、口腔衛生意識の一層の高まりなどの需要拡大要因もありましたが、歯科界全域における過当競争の進展、安全対策面での規制強化に伴うコスト増等のマイナス要因もあり、厳しい経営環境が続きました。

このような状況下において、当社グループは、平成22年3月期を初年度とする中期経営計画をスタートさせ、新しい経営体制のもと、「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」という経営理念を達成するため、品質競争力、マーケティング力、価格競争力の強化を重点課題に掲げ、グループの総合力を生かして積極的に事業活動に取り組みました。平成21年5月には、三井化学株式会社及び同社の子会社であるサンメディカル株式会社との間で、3社が展開している歯科材料事業に関して業務・資本提携を行い、それぞれの得意分野を中心に経営資源の有効活用を進めることで事業力を強化していくことに合意しました。

当連結会計期間の売上高は、デンタル関連事業、ネイル関連事業、その他の事業ともに、国内外で売上高が伸び悩み16,040百万円と、前期に比べ486百万円(2.9%減)の減収となりました。なお、為替変動による海外売上高全体への影響額は91百万円の減少であります。(セグメント情報、海外売上高比率等は23～26ページをご参照下さい。)

営業利益は、1,056百万円と前期に比べ357百万円(25.3%減)の減益となりました。

これは、減収に加えて、前期末の年金資産の時価評価減による退職給付費用の増加や今期より全社的に本格稼働した基幹情報システム(SAP社のERP(統合ソフト))の償却費等の費用負担が増加したため販売費及び一般管理費が増加したことが主な要因です。

経常利益は、受取利息・受取配当金の減少等もあり、951百万円と、前期に比べ362百万円(27.6%減)の減益となりました。

当期純利益は、特別損失として投資有価証券評価損や訴訟和解金が発生した結果、521百万円と前期に比べ272百万円(34.3%減)の減益となりました。

当社グループは、デンタル関連事業、ネイル関連事業、その他の事業(工業用研磨材)に分けて事業の種類別セグメントを開示しております。これらの事業の種類別セグメントの業績概要は次のとおりとなります。

(デンタル関連事業)

国内におきましては、前臼歯対応フッ素徐放性フロアブルコンポジットレジジン「ビューティフィロ フロー プラス」、硬質レジジン歯「ベラシアSA」、歯科メタルセラミック修復用陶材「ヴィンテージMP」など、当社の研究開発力を生かした新製品を市場投入するなど、積極的な販売活動に注力しました。また、西日本の営業拠点である大阪営業所を新築移転、拡充するなど、販売拠点の機能強化、顧客サービスの充実を図りました。海外におきましては、引き続き新興市場での拡販に向けた市場開拓とともに、世界的な販売戦略のもとで、業容拡大を図りました。しかしながら、国内売上高は新製品が売上高に貢献したものの、既存の研削材類や機械製品が価格競争の激化等により

苦戦し、また海外においても円高傾向の長期化により、厳しい事業展開を余儀なくされました。デンタル関連事業の海外売上高は3,550百万円となり、海外売上高比率は24.9%となりました。

これらの結果、デンタル関連事業の売上高は14,268百万円と前期比405百万円(2.8%減)の減収となり、営業利益は1,044百万円と前期比315百万円(23.2%減)減益となりました。

(ネイル関連事業)

ネイル関連事業は、歯科医療の分野で培った技術を応用して開発した可視光重合型ジェルネイルシステム「L・E・D GEL Presto」に新色を追加し、「ネイルデダンス」を含めた自社グループ製品を中心に事業拡大を図りましたが、長引く個人消費低迷の影響を受けて市場全体が伸び悩みました。

これらの結果、ネイル関連事業の売上高は1,714百万円と前期比59百万円(3.3%減)の減収となり、さらに、将来の事業拡大に備えた販売費用が増加したこともあり、営業利益は3百万円と前期比33百万円(90.7%減)減益となりました。

(その他の事業)

当社グループの株式会社昭研におきまして、歯科用研磨材の生産技術を応用し、工業用研磨材を製造販売しております。当期の売上高は61百万円と前期比18百万円(23.3%減)減収となり、営業利益は10百万円と前期比6百万円(37.6%減)減益となりました。

参考：在外子会社財務諸表項目の邦貨への換算レート(期末日レート、人民元は12月末レート)

米ドル	1ドル	=	93.04円(前期 98.23円)
ユーロ	1ユーロ	=	124.92円(前期 129.84円)
英ポンド	1英ポンド	=	140.40円(前期 140.45円)
中国人民幣	1元	=	13.49円(前期 13.20円)

② 次期の見通し

(デンタル関連事業)

デンタル関連事業では、治療の際に天然歯への侵襲を最小限に抑えつつ審美的効果を導き出す歯科治療の概念である「MiCD(Minimally Invasive Cosmetic Dentistry)」を推進し、これに必要な歯科材料及び機器を開発し、国内外に提供していくことで、需要の喚起を図ることを目指しております。次期の売上高は14,857百万円、当期比589百万円(4.1%増)の増収を見込んでおりますが、東日本物流センターの新設関連費用やMiCDコンセプト推進の経費増により、営業利益は998百万円、当期比45百万円(4.4%減)の減益となる見込であります。

(ネイル関連事業)

ネイル関連事業では、LEDを用いた可視光重合型ジェルネイルシステム「L・E・D GEL Presto」や「ネイルデダンス」を中心とした自社ブランド商品の積極的な拡売を引き続き展開し、次期の売上高は2,023百万円、当期比309百万円(18.1%増)の増収、営業利益は74百万円、当期比70百万円(2,043.3%増)の増益を見込んでおります。

(その他の事業)

その他の事業では、売上高は73百万円、当期比12百万円(20.8%増)の増収、営業利益は15百万円、当期比4百万円(42.3%増)の増益を見込んでおります。

・次期為替レート 米ドル=85円、ユーロ=130円、英ポンド=140円、中国人民幣=13.50円

(全体の見通し)

				(増減率)
売上高	16,955百万円	当期実績(16,040百万円)	当期比	915百万円(5.7%)
営業利益	1,087百万円	当期実績(1,056百万円)	当期比	30百万円(2.9%)
経常利益	966百万円	当期実績(951百万円)	当期比	15百万円(1.7%)
当期純利益	596百万円	当期実績(521百万円)	当期比	75百万円(14.5%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、自己株式の処分等により現金及び預金が増加、また保有株式等の時価評価が前期末比上昇したことにより投資有価証券も増加したことで、前期末比1,578百万円(7.5%増)増加し、22,522百万円となりました。

負債は支払手形及び買掛金は増加いたしました。未払法人税等の減少などにより、前期末比119百万円(2.8%減)減少し、4,212百万円となりました。

純資産は、自己株式の処分により自己株式が減少したことや、投資有価証券の時価が前期末比上昇したことによりその他有価証券評価差額金が増加したため、前期末比1,697百万円(10.2%増)増加し、18,310百万円となりました。この結果、自己資本比率は81.3%(前期末79.3%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ1,506百万円(39.8%増)増加し、5,295百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,541	1,168	△372
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,344	△670	674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293	1,028	1,322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	△22	88
現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△207	1,504	1,711
現金及び現金同等物の期首残高	3,995	3,788	△207
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1	1
現金及び現金同等物の期末残高	3,788	5,295	1,506

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,168百万円のプラスとなりました。これは主に税金等調整前当期純利益831百万円によるものであります。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、670百万円のマイナスとなりました。これは主に大阪営業所の新築移転や人工歯の成型機への投資によるものであります。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,028百万円のプラスとなりました。
これは主に自己株式の処分によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	78.4	79.5	79.4	79.3	81.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.6	94.5	90.4	49.3	51.4
債務償還年数(年)	0.6	1.0	0.8	0.7	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	125.8	58.3	59.6	73.1	63.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的な企業価値(株主価値)の増大と、株主のみなさまへの利益還元を目指しつつ安定した配当の維持・継続を基本方針とし、連結ベースでの配当性向30%以上を目標にしておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善を図りながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資等、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実に配慮していく考えであります。

当期の期末配当金は、普通配当1株当たり10円とし、既に実施済みの中間配当金1株当たり8円とあわせた年間配当金は1株当たり18円となります。

次期の1株当たり年間配当金は、普通配当18円を予定しており、この結果連結ベースの配当性向は48.5%となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当資料に記載した業績については、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には当社グループが事業の展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載していますが、これに限られるものではありません。

また当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性が必ずしも高くないとみられる事項も含めて、投資家の判断上、重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、将来に関する事項につきましては、決算発表日（平成22年5月14日）現在において予測しているものです。

① 医療機器製造販売業の許可に関するリスク

当社グループの販売する歯科材料や歯科用機械器具類は、人の口腔内疾患の診断、治療もしくは予防等に使用されるため、開発・製造段階から流通（販売後）に至るまで、細部にわたって薬事法の規制を受けており、法によって医療機器と定められています。

医療機器を市販（製造販売）するには、医療機器製造販売業許可を厚生労働大臣から受ける必要があります。この許可要件としては、申請者に欠格要件が無いことや資格を有する管理者を相当数確保配置し、医療機器を適切な品質管理の下に製造し、出荷するための品質保証管理組織及び市販後医療機器の安全で適正な使用を確保（推進）するための安全管理組織を設置し、総括製造販売責任者の下で法に準拠した手順で管理活動を実施する必要があります。またこれに付帯して医療機器を製造するにあたっては、医療機器製造業の許可、又医療機関に販売するためには、医療機器販売業許可も必要になります。

当社グループではこれらの許可の継続は事業にとって最重要課題のひとつとして認識をし、対応しておりますが、何らかの理由によりこれらの許可を取り消される事態に至った場合、当社グループの事業の継続にとって悪影響を及ぼす可能性があります。

上記許認可の有効期間は、医療機器製造販売業許可は5年、医療機器販売業許可は6年、医療機器製造業許可は5年であり、法令で定める許可要件を満たさなくなった場合には、許可の取消がなされる可能性があります。現時点において、その継続に支障を来す要因は発生しておりません。

② 品質及び安全性に関するリスク

当社グループは薬事法やその他規制要求事項を順守し、適切に品質マネジメントシステムが運用されておりますが、当社グループが製造販売する医療機器等の使用によって、保険衛生上の危害が発生し、又は拡大するおそれがある場合には、これを防止するために、商品の自主回収、廃棄、販売の停止、情報の提供等必要な危害防止措置を講じなければなりません。

その結果によっては当社グループが販売する商品の品質及び安全性に対する信用を損ない経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任に関するリスク

歯科材料の研究、開発、製造販売により、当社グループは潜在的な製造物責任請求の対象となります。これまでに、製造物責任の重要な請求もしくは訴追を受けたことはありませんが、将来的には直面する可能性がないとはいえません。これらのリスクに対応するため、当社グループは国内外における製造物責任保険に加入していますが、当社グループが負う可能性のある責任を補償するには十分でない場合、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 法規制又は訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、薬事規制、知的財産、環境規制等の様々な法規制に関連しています。当社グループでは法令順守をはじめコンプライアンスを常に考慮した経営に努めておりますが、意図せざる理由により法令違反又は訴訟提起が生じた場合、その結果によっては財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新製品開発に関するリスク

当社グループは、人工歯をはじめとした歯科用材料全般の製品化研究を行うとともに、歯科周辺機器等、歯科医療全域にわたる研究開発を行っています。当社グループの研究開発は応用研究が中心となりますが、その後の工業化研究を経て上市するには、医療機器として、薬事法に基づく製造の許認可が必要となります。

これらの過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題が判明あるいは発生し、期待する時期に新製品を発売できない場合や、当社グループの実施した試験で良い結果が得られ、承認又

は認証申請した場合であっても、申請書の審査過程及びQMS適合性（製造管理及び品質管理体制並びに製造設備の適格性についての審査）等の様々な理由により承認又は認証が遅れたり、取得出来なかったり、又は自主的に申請を取り下げるなどの場合があります。

これらの場合に、当社グループの収益性を低下させ、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 医療保険制度の動向に関するリスク

当社グループの取扱い製品・商品は、歯科医療に直接・間接に使用されますが、国内における歯科医療はその大半が健康保険による診療となるため、医療保険制度の動向が歯科材料の需要にも影響を与える可能性もあり、制度の変更があった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 市場のグローバル化及び他業種の市場参入に関するリスク

日本の歯科市場はアメリカ、欧州に並ぶ大市場であり、中国を中心とするアジア市場の成長性を考えた場合、欧米の材料・機器メーカーにとって、日本を含むアジア市場は、世界でも最も有望な市場としてとらえることができます。世界的には、すでに欧米企業主導の市場再編の動きが活発化してきており、これらは欧米メーカーの世界戦略、とりわけ対日本・対アジア戦略の一環として認識する必要があります。これまで日本市場は、世界的に見ても特殊な健康保険制度や複雑な流通機構の影響もあり、外資の影響は比較的少なかったといえますが、市場のグローバル化に伴い、国際的な競争にさらされることとなります。また、他業種からの参入についても販売競争の激化を引き起こし、これらの要因が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 市場性のある株式の減損に関するリスク

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株式相場が大幅に下落した場合、有価証券評価損の計上により当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 外国為替変動に関するリスク

外国為替変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループが為替リスクを負っている外貨建て取引における影響のほか、邦貨建て取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。

また、決算報告書は円を基準通貨として作成するため、在外子会社業績の邦貨換算に当たり、為替レートの変動により財務諸表項目に影響を与え、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与えることとなります。

⑩ 工場の閉鎖又は操業停止に関するリスク

火災、地震又はその他の人災もしくは自然災害により当社グループの工場、設備等が閉鎖又は操業停止を余儀なくされた場合、経営成績に対して深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ コンピュータ情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、ネットワークへのセキュリティ対策を施しておりますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性が全く排除されている訳ではありません。もしこれらの被害にあった場合は、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑫ 国際的な事業活動に関するリスク

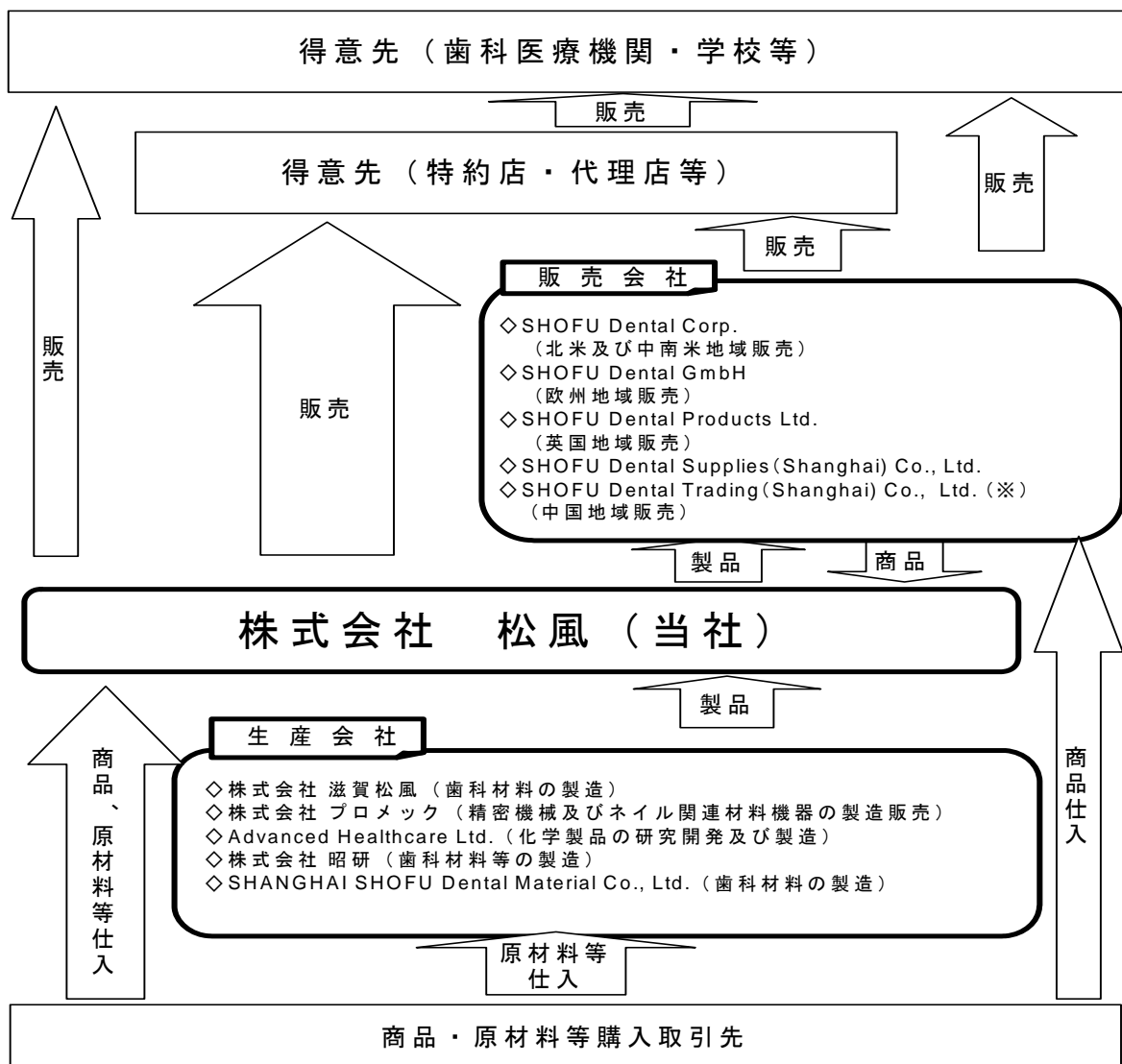
当社グループは、海外各国において様々な事業活動を展開しておりますが、海外各国における薬事行政や医療保険制度はもとより、海外各国の政治、経済、文化、法律、商慣習など当社グループ会社を取り巻く様々な環境は、将来に渡って不確実であり、またこれら環境の違いや、そこから派生する様々な問題は、当社グループの財政状態及び経営成績に、悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、デンタル関連事業、ネイル関連事業、その他の事業(工業用研磨材)に分けて事業の種類別セグメントを開示しており、これらの事業別に企業集団の状況を開示いたします。

当社グループは、株式会社松風(当社)及び子会社12社(国内4社、海外8社)で構成され、歯科材料、機器の総合メーカーとしてその製造・販売を主な事業内容とするほか、ネイル関連事業、その他の事業(工業用研磨材)を行っており、グループの事業別の内容及び取引の概要は、下記のとおりであります。

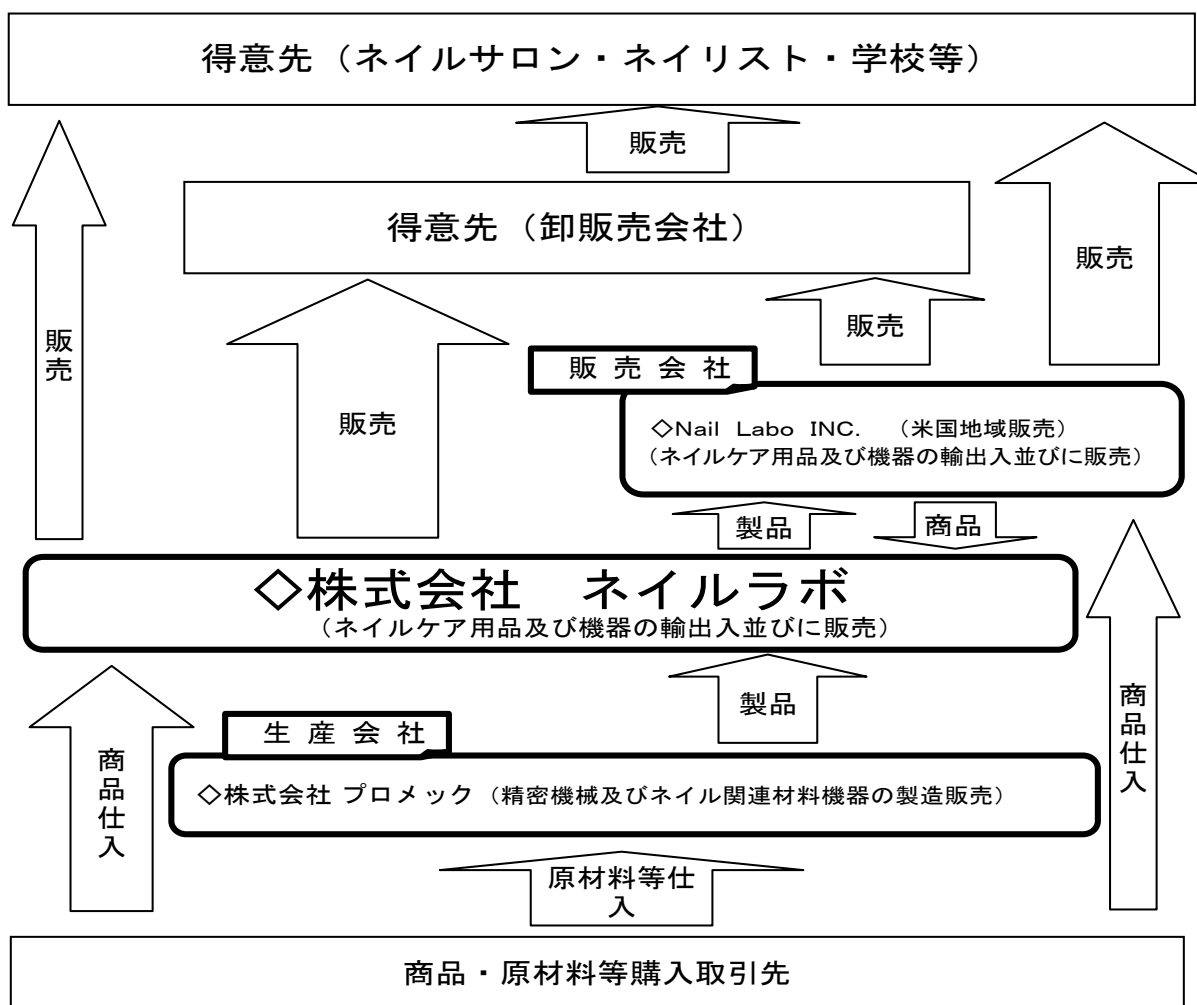
(デンタル関連事業)



(注)◇印は連結子会社であります。

※ SHOFU Dental Trading (Shanghai) Co., Ltd.は、SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.の事業後継会社であります。

(ネイル関連事業)



(注)◇印は連結子会社であります。

なお、その他の事業は、株式会社昭研で工業用研磨材の製造・販売を行っていますが、事業規模が小さいため省略いたしております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題、は平成21年3月期決算短信(平成21年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は下記のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.shofu.co.jp/contents/hp1112/indexNo=909&CNo=1112>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,694	6,430
受取手形及び売掛金	2,490	2,444
有価証券	170	165
商品及び製品	1,954	2,179
仕掛品	653	573
原材料及び貯蔵品	538	551
繰延税金資産	514	489
その他	319	317
貸倒引当金	△144	△162
流動資産合計	11,191	12,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,385	6,590
減価償却累計額	△3,696	△3,887
建物及び構築物（純額）	2,689	2,702
機械装置及び運搬具	2,004	2,352
減価償却累計額	△1,575	△1,762
機械装置及び運搬具（純額）	429	590
土地	1,209	1,220
建設仮勘定	242	21
その他	2,611	2,709
減価償却累計額	△2,239	△2,367
その他（純額）	371	342
有形固定資産合計	4,942	4,877
無形固定資産		
のれん	623	534
その他	315	277
無形固定資産合計	939	812
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,747	※1 3,144
繰延税金資産	182	112
その他	948	596
貸倒引当金	△7	△8
投資その他の資産合計	3,870	3,844
固定資産合計	9,752	9,533
資産合計	20,944	22,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	540	666
短期借入金	1,020	1,020
未払法人税等	320	92
役員賞与引当金	45	33
その他	1,296	1,239
流動負債合計	3,222	3,051
固定負債		
繰延税金負債	46	44
退職給付引当金	98	101
役員退職慰労引当金	444	509
その他	519	506
固定負債合計	1,109	1,161
負債合計	4,332	4,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474	4,474
資本剰余金	4,641	4,576
利益剰余金	10,305	9,387
自己株式	△2,562	△55
株主資本合計	16,859	18,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134	357
為替換算調整勘定	△381	△430
評価・換算差額等合計	△247	△72
純資産合計	16,612	18,310
負債純資産合計	20,944	22,522

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	16,526	16,040
売上原価	※2, ※3 7,388	※2, ※3 7,193
売上総利益	9,138	8,846
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,724	※1, ※2 7,790
営業利益	1,414	1,056
営業外収益		
受取利息	46	28
受取配当金	61	47
会費収入	85	85
受取保険金及び配当金	30	46
その他	46	45
営業外収益合計	270	252
営業外費用		
支払利息	21	18
売上割引	150	150
当社主催会費用	112	114
為替差損	26	14
その他	60	60
営業外費用合計	371	357
経常利益	1,313	951
特別利益		
貸倒引当金戻入額	78	—
関税還付金	50	—
投資有価証券売却益	—	19
特別利益合計	129	19
特別損失		
投資有価証券評価損	98	50
訴訟和解金	—	89
特別損失合計	98	139
税金等調整前当期純利益	1,344	831
法人税、住民税及び事業税	541	347
法人税等調整額	9	△37
法人税等合計	551	309
当期純利益	793	521

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,474	4,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,474	4,474
資本剰余金		
前期末残高	4,641	4,641
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△64
当期変動額合計	△0	△64
当期末残高	4,641	4,576
利益剰余金		
前期末残高	9,798	10,305
当期変動額		
剰余金の配当	△285	△271
当期純利益	793	521
自己株式の処分	—	△1,128
連結範囲の変動	—	△39
当期変動額合計	507	△918
当期末残高	10,305	9,387
自己株式		
前期末残高	△2,562	△2,562
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	2,507
当期変動額合計	△0	2,506
当期末残高	△2,562	△55
株主資本合計		
前期末残高	16,352	16,859
当期変動額		
剰余金の配当	△285	△271
当期純利益	793	521
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	1,314
連結範囲の変動	—	△39
当期変動額合計	507	1,523
当期末残高	16,859	18,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	684	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△550	223
当期変動額合計	△550	223
当期末残高	134	357
為替換算調整勘定		
前期末残高	△73	△381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△308	△48
当期変動額合計	△308	△48
当期末残高	△381	△430
評価・換算差額等合計		
前期末残高	611	△247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△859	174
当期変動額合計	△859	174
当期末残高	△247	△72
純資産合計		
前期末残高	16,963	16,612
当期変動額		
剰余金の配当	△285	△271
当期純利益	793	521
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	1,314
連結範囲の変動	—	△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△859	174
当期変動額合計	△351	1,697
当期末残高	16,612	18,310

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,344	831
減価償却費	546	641
のれん償却額	89	89
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△85	19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7	51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△71	64
受取利息及び受取配当金	△108	△75
支払利息	21	18
為替差損益 (△は益)	△16	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	98	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	202	34
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△284	△175
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15	139
その他	181	3
小計	1,894	1,685
利息及び配当金の受取額	108	74
利息の支払額	△21	△18
法人税等の支払額	△440	△573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,541	1,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,296	△1,016
定期預金の払戻による収入	2,234	1,079
有価証券の取得による支出	△5	△3
有形固定資産の取得による支出	△984	△518
有形固定資産の売却による収入	3	12
無形固定資産の取得による支出	△276	△30
投資有価証券の取得による支出	—	△198
投資有価証券の売却による収入	—	24
関係会社株式の取得による支出	△65	—
貸付けによる支出	△3	△9
貸付金の回収による収入	19	8
その他	30	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,344	△670
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7	△13
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	1,313
配当金の支払額	△285	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△293	1,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	△111	△22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△207	1,504
現金及び現金同等物の期首残高	3,995	3,788
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,788	※1 5,295

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 株式会社 滋賀松風、株式会社 プロメック、株式会社 昭研、SHOFU Dental Corp.、SHOFU Dental GmbH、Advanced Healthcare Ltd.、SHOFU Dental Products Ltd.、SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.、SHOFU Dental Supplies(Shanghai) Co., Ltd.、株式会社 ネイルラボ</p> <p>非連結子会社の名称等 NAIL LABO INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であったU.S Nail Labo Corp. は当連結会計年度中に解散している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 株式会社 滋賀松風、株式会社 プロメック、株式会社 昭研、SHOFU Dental Corp.、SHOFU Dental GmbH、Advanced Healthcare Ltd.、SHOFU Dental Products Ltd.、SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.、SHOFU Dental Supplies(Shanghai) Co., Ltd.、株式会社 ネイルラボ、NAIL LABO INC.、SHOFU Dental Trading(Shanghai) Co., Ltd. 当期より、NAIL LABO INC. は重要性が増したため、連結の範囲に含めている。また、SHOFU Dental Trading(Shanghai) Co., Ltd. は新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社 NAIL LABO INC. は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 なお、前連結会計年度において非連結子会社であったU.S Nail Labo Corp. は当連結会計年度中に解散している。</p>	—
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちSHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. 及びSHOFU Dental Supplies(Shanghai) Co., Ltd. の決算日は、12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちSHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.、SHOFU Dental Supplies(Shanghai) Co., Ltd. 及びSHOFU Dental Trading(Shanghai) Co., Ltd. の決算日は、12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>② たな卸資産 主として先入出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主として先入先出法による原価法から主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。</p>	<p>3. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② たな卸資産 主として先入出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) —</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 75百万円	※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 一百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 役員報酬及び給料手当 2,460百万円 研究開発費 1,041百万円	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 役員報酬及び給料手当 2,512百万円 研究開発費 1,030百万円

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,041百万円である。 ※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <p style="text-align: right;">25百万円</p>	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,030百万円である。 ※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <p style="text-align: right;">3百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	16,114	—	—	16,114
自己株式 普通株式	1,839	0	0	1,839

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当 たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	171百万円	12.00円	平成20年3月31日	平成20年6月5日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	114百万円	8.00円	平成20年9月30日	平成20年11月28日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当 たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	142百万円	利益剰余金	10.00円	平成21年3月31日	平成21年6月4日

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	16,114	—	—	16,114
自己株式 普通株式	1,839	0	1,800	40

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、三井化学株式会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分による減少、及び単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	142百万円	10.00円	平成21年3月31日	平成21年6月4日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	128百万円	8.00円	平成21年9月30日	平成21年11月30日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	160百万円	利益剰余金	10.00円	平成22年3月31日	平成22年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,694百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 <u>△906百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,788百万円</u>	現金及び預金 6,430百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 <u>△1,134百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,295百万円</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,987	1,603	383
② 債券 社債	—	—	—
小計	1,987	1,603	383
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	592	729	△136
② 債券 社債	—	—	—
小計	592	729	△136
合計	2,580	2,333	247

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について98百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、減損処理を行っております。また、50%を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には、時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性がないと判定した場合、減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 時価評価されていない有価証券（上記1.を除く）

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
譲渡性預金	170
投資事業有限責任組合	70
非上場株式	20
合計	262

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
その他	170	—	—	—

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価があるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 （百万円）	連結決算日における 時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 社債	199	199	0
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 社債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	199	199	0

2. その他有価証券で時価があるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	2,398	1,724	674
② 債券 社債	—	—	—
小計	2,398	1,724	674
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	481	604	△122
② 債券 社債	—	—	—
小計	481	604	△122
合計	2,880	2,328	551

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について50百万円の減損処理を行なっております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、減損処理を行っております。また、50%を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には、時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性がないと判定した場合、減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額(百万円)
24	19	—

4. 時価評価されていない有価証券 (上記1. を除く)

(1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
譲渡性預金	165
投資事業有限責任組合	44
非上場株式	20
合計	230

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他	—	200	—	—

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,673	1,773	79	16,526	—	16,526
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	14,673	1,773	79	16,526	—	16,526
営業費用	13,313	1,736	62	15,112	—	15,112
営業利益	1,359	37	17	1,414	—	1,414
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	11,668	1,490	59	13,218	7,725	20,944
減価償却費	519	17	9	546	—	546
資本的支出	1,088	9	12	1,110	242	1,352

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、用途及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

(1) デンタル関連事業……歯科に関連する材料、機器の製造・販売及び修理サービス

(2) ネイル関連事業……ネイルに関連する美容器具・健康器具及び化粧品等の製造・販売、サービス業

(3) その他の事業……工業用材料・機器の製造販売、上記(1)、(2)以外の事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,725百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、建設仮勘定等の資産であります。

4. 従来、当社及び連結子会社の主たる事業であるデンタル関連事業が全セグメントに占める割合が高かったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結会計年度にネイル関連事業を営む株式会社ネイルラボを新たに連結の範囲に含めたことに伴い、ネイル関連事業の割合が高まったため、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報を記載しております。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	デンタル 関連事業	ネイル 関連事業	その他 の事業	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,268	1,713	57	16,040	—	16,040
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	0	3	3	(3)	—
計	14,268	1,714	61	16,043	(3)	16,040
営業費用	13,224	1,710	50	14,985	(2)	14,983
営業利益	1,044	3	10	1,058	(1)	1,056
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	16,120	1,380	47	17,548	4,974	22,522
減価償却費	610	27	6	644	(2)	641
資本的支出	238	20	0	259	299	558

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、用途及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する事業の内容

(1) デンタル関連事業……歯科に関連する材料、機器の製造・販売及び修理サービス

(2) ネイル関連事業……ネイルに関連する美容器具・健康器具及び化粧品等の製造・販売、サービス業

(3) その他の事業……工業用材料・機器の製造販売、上記(1)、(2)以外の事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,076百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,777	1,064	1,322	362	16,526	—	16,526
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,436	28	144	161	1,771	(1,771)	—
計	15,214	1,092	1,466	524	18,298	(1,771)	16,526
営業費用	13,829	1,067	1,469	476	16,843	(1,731)	15,112
営業利益又は営業損失(△)	1,384	24	△2	47	1,454	(39)	1,414
II 資産	11,678	638	824	605	13,746	7,198	20,944

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。
 「欧州」にはドイツ及びイギリス、「アジア」には中国が含まれております。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,725百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）、建設仮勘定等の資産であります。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,230	1,049	1,317	442	16,040	—	16,040
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,213	44	137	212	1,607	(1,607)	—
計	14,444	1,094	1,454	654	17,647	(1,607)	16,040
営業費用	13,613	1,055	1,362	609	16,640	(1,656)	14,983
営業利益	830	38	92	45	1,007	48	1,056
II 資産	15,524	788	887	790	17,991	4,531	22,522

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。
 「欧州」にはドイツ及びイギリス、「アジア」には中国が含まれております。
2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,076百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等の資産であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
I 海外売上高	1,120	1,327	1,404	3,852
II 連結売上高	—	—	—	16,526
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	6.8%	8.0%	8.5%	23.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米・中南米……アメリカ・カナダ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
I 海外売上高	1,059	1,318	1,220	3,599
II 連結売上高	—	—	—	16,040
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	6.6%	8.2%	7.6%	22.4%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米・中南米……アメリカ・カナダ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,163.77円	1株当たり純資産額	1,139.13円
1株当たり当期純利益	55.57円	1株当たり当期純利益	33.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成21年3月31日）	当連結会計年度末 （平成22年3月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	16,612	18,310
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る連結会計年度末純資産額(百万円)	16,612	18,310
普通株式の連結会計年度末株式数(千株)	14,274	16,073

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益(百万円)	793	521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	793	521
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,274	15,658

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、金融商品、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 【個別財務諸表】
(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,542	3,975
受取手形	313	304
売掛金	2,042	1,884
商品及び製品	1,320	1,596
仕掛品	452	419
原材料及び貯蔵品	397	421
前渡金	13	1
前払費用	85	99
繰延税金資産	323	315
その他	98	171
貸倒引当金	△139	△159
流動資産合計	7,451	9,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,787	4,965
減価償却累計額	△2,869	△3,005
建物(純額)	1,918	1,960
構築物	497	506
減価償却累計額	△381	△391
構築物(純額)	115	114
機械及び装置	1,417	1,473
減価償却累計額	△1,211	△1,279
機械及び装置(純額)	205	193
車両運搬具	9	9
減価償却累計額	△6	△7
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	1,898	1,951
減価償却累計額	△1,678	△1,764
工具、器具及び備品(純額)	220	186
土地	790	790
リース資産	41	58
減価償却累計額	△4	△15
リース資産(純額)	36	42
建設仮勘定	53	20
有形固定資産合計	3,342	3,311
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	272	232
電話加入権	6	6
無形固定資産合計	280	239

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,672	3,144
関係会社株式	2,773	2,873
出資金	8	8
長期貸付金	6	5
従業員に対する長期貸付金	11	12
関係会社長期貸付金	218	100
長期前払費用	8	7
差入保証金	82	62
役員退職積立金	107	125
長期預金	300	—
前払年金費用	323	274
繰延税金資産	135	63
その他	12	14
貸倒引当金	△17	△7
投資その他の資産合計	6,645	6,685
固定資産合計	10,268	10,237
資産合計	17,720	19,267
負債の部		
流動負債		
支払手形	146	157
買掛金	368	499
短期借入金	1,020	1,020
リース債務	9	11
未払金	209	193
未払費用	637	632
未払法人税等	145	5
未払消費税等	10	36
前受金	2	4
預り金	23	24
前受収益	58	59
役員賞与引当金	40	33
設備関係支払手形	8	14
その他	0	0
流動負債合計	2,681	2,691
固定負債		
リース債務	29	31
役員退職慰労引当金	436	494
長期預り保証金	356	356
その他	87	67
固定負債合計	910	949
負債合計	3,592	3,641

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474	4,474
資本剰余金		
資本準備金	4,576	4,576
その他資本剰余金	64	—
資本剰余金合計	4,641	4,576
利益剰余金		
利益準備金	1,118	1,118
その他利益剰余金		
配当準備金	260	260
固定資産圧縮積立金	11	11
別途積立金	740	740
繰越利益剰余金	5,309	4,142
利益剰余金合計	7,440	6,272
自己株式	△2,562	△55
株主資本合計	13,994	15,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134	357
評価・換算差額等合計	134	357
純資産合計	14,128	15,625
負債純資産合計	17,720	19,267

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	5,729	5,324
商品売上高	7,630	7,339
売上高合計	13,360	12,663
売上原価		
製品期首たな卸高	395	400
当期製品製造原価	2,623	2,510
製品他勘定振替高	46	51
合計	2,972	2,859
製品期末たな卸高	400	499
製品売上原価	2,571	2,360
商品期首たな卸高	910	920
当期商品仕入高	4,436	4,377
商品他勘定振替高	80	81
合計	5,266	5,215
商品期末たな卸高	920	1,097
商品売上原価	4,346	4,118
売上原価合計	6,917	6,478
売上総利益	6,442	6,185
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	135	134
販売促進費	17	6
役員報酬及び給料手当	1,595	1,651
賞与	506	529
役員賞与引当金繰入額	40	33
福利厚生費	391	402
役員退職慰労引当金繰入額	61	57
退職給付費用	117	169
貸倒引当金繰入額	—	10
減価償却費	120	177
租税公課	86	85
賃借料	135	106
支払手数料	497	487
旅費及び交通費	209	213
広告宣伝費	295	303
研究開発費	1,046	1,030
その他の経費	282	289
販売費及び一般管理費合計	5,539	5,688
営業利益	903	496

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	19	14
有価証券利息	1	2
受取配当金	147	120
会費収入	68	69
受取技術料	—	31
その他	103	41
営業外収益合計	340	279
営業外費用		
支払利息	20	17
売上割引	149	149
当社主催会費用	96	96
為替差損	67	17
その他	55	49
営業外費用合計	390	331
経常利益	853	443
特別利益		
貸倒引当金戻入額	77	—
投資有価証券売却益	—	19
特別利益合計	77	19
特別損失		
投資有価証券評価損	98	50
訴訟和解金	—	89
特別損失合計	98	139
税引前当期純利益	832	323
法人税、住民税及び事業税	275	142
法人税等調整額	38	△50
法人税等合計	314	91
当期純利益	518	231

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,474	4,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,474	4,474
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,576	4,576
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,576	4,576
その他資本剰余金		
前期末残高	65	64
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△64
当期変動額合計	△0	△64
当期末残高	64	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,641	4,641
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△64
当期変動額合計	△0	△64
当期末残高	4,641	4,576
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,118	1,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,118	1,118
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	260	260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260	260
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	12	11
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11	11

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	740	740
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	740	740
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,076	5,309
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△285	△271
自己株式の処分	—	△1,128
当期純利益	518	231
当期変動額合計	233	△1,167
当期末残高	5,309	4,142
利益剰余金合計		
前期末残高	7,207	7,440
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△285	△271
自己株式の処分	—	△1,128
当期純利益	518	231
当期変動額合計	233	△1,167
当期末残高	7,440	6,272
自己株式		
前期末残高	△2,562	△2,562
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	2,507
当期変動額合計	△0	2,506
当期末残高	△2,562	△55
株主資本合計		
前期末残高	13,761	13,994
当期変動額		
剰余金の配当	△285	△271
当期純利益	518	231
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	1,314
当期変動額合計	232	1,274
当期末残高	13,994	15,268

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	684	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△550	223
当期変動額合計	△550	223
当期末残高	134	357
評価・換算差額等合計		
前期末残高	684	134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△550	223
当期変動額合計	△550	223
当期末残高	134	357
純資産合計		
前期末残高	14,446	14,128
当期変動額		
剰余金の配当	△285	△271
当期純利益	518	231
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	1,314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△550	223
当期変動額合計	△318	1,497
当期末残高	14,128	15,625

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成22年6月25日付予定)

① 監査役候補

常勤監査役

徳田 進 (現 研究開発部 担当部長)

② 退任予定監査役

常勤監査役

池内 幹夫

以上